

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013714	北海道	せたな町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転	○	現行どおり直営で実施	93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)	○	当面従前と変更の予定なし	58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	当面従前と変更の予定なし	97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	臨時職員を配置している。自治体直営のため、当然に配置する職員は自治体職員となる。	14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	4	妥当と考えている。	17.3%	48.4%
プール	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	21.1%	52.0%
海水浴場	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	33.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.4%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	64.6%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	35	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	9.2%	20.2%
博物館(美術、自然科学、歴史、民俗等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の就業体験)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	妥当と考えている	33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	妥当と考えている	16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済: 作成済 ○

作成予定: 作成予定

作成完了予定年度: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.5%		85.8%	

(注1) 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体